

事務事業マネジメントシート

事務事業名		浄化槽適正管理推進事業					本年度担当課		環境政策課					
							前年度担当課		環境政策課					
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分	新規・継続		継続事業			
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり						実施計画・一般		一般事業			
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						市単独・国県補助		市単独事業			
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理						任意・義務		任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法		直営		
	一般	XX	XX	XX	浄化槽適正管理推進事業					事業分類		その他市民に対する事業		
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成29年度 ～			市長公約		該当なし		
										総合戦略		該当なし		
根拠法令・条例等		浄化槽法、佐野市浄化槽指導要綱												

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の設置者に対し、生活排水の適正な管理のため、浄化槽法第11条に基づく定期検査の受検率の向上を図るとともに、未受検者に法定検査（水質検査）の重要性に対する意識改革を推進する。	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	・ 浄化槽の適正管理のため、浄化槽法第11条に基づく定期検査（水質検査）の受検率を向上させることを目的に、広報紙に啓発記事を掲載した。 ・ 栃木県浄化槽協会と共同で、11条検査未受検者への直接通知を780通発送し、11条検査の受検率の向上を図った。						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	第11条未検査への指導件数	件	901	780	800	800	800
	不適正槽管理者への指導件数	件	0	0	1	1	1

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

浄化槽法第11条に基づく定期検査（水質検査）の未受検者	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	11条検査未受検者数	人	2,143	2,016	1,900	1,800	1,700
	浄化槽に係る苦情件数	件	1	2	1	1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

浄化槽法第11条に基づく定期検査（水質検査）の受検率の向上	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	11条検査受検率	%	目標	74	80.6	82	84	86
			実績	78.5	80.6			
			目標					
		実績						

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

生活排水の適正な処理	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	11条検査受検率	%	目標	74	80.6	82	84	86
			実績	78.5	80.6			
			目標					
		実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	事業費	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	0		0		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
		人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	浄化槽適正管理推進事業	本年度担当課	環境政策課
		前年度担当課	環境政策課

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	S58年に現行の浄化槽法が制定され、単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の浄化槽管理者に対し、定期点検（水質検査）を法的に義務付けし、水環境の保全に努めることになったため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の浄化槽管理者による、第11条定期検査（水質検査）の未受検者が多く、生活排水の適正処理が実施されていないため、水環境の保全が図られていない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	広報紙（10月号）に第11条定期検査（水質検査）や保守・点検等に関する記事を掲載し、生活排水の適正処理について啓発を行うとともに、栃木県浄化槽協会と協力し、11条検査未受検者に対し個別通知を発送し、受検率の向上を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	合併処理浄化槽設置整備事業		向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
11条検査受検率が向上したため			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
栃木県浄化槽協会と連携して11条検査未受検者へ個別通知を発送したため			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○		事業のやり方改善（成果向上の見直し）			
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中				①浄化槽の適正管理に関する情報提供			
	小				②県浄化槽協会との連携した11条検査受検の啓発			
		大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業					本年度担当課		下水道課			
							前年度担当課		下水道計画係			
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業		
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり						実施計画・一般	一般事業		
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理						任意・義務	任意的事业		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営	
	下水	xx	xx	xx	栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業					事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成6年度 ～		市長公約	該当なし		
根拠法令・条例等		栃木県下水汚泥資源化推進協議会規約									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
栃木県下水汚泥資源化推進協議会へ会員として負担金を支出し、資源化工場の運営に関する情報収集や意見交換を行う。 ※栃木県下水汚泥資源化推進協議会とは下水汚泥を焼却・溶融・スラグ化して建設資材として有効利用を図るために建設された栃木県下水汚泥資源化工場の運営に関する調整を行っており、県内の下水道汚泥資源化工場に委託している栃木県と21市町の自治体で構成されている団体である。	(市の活動) 栃木県下水汚泥資源化推進協議会に会員として負担金を支出 会議への出席、説明会への参加 (協議会の活動) 総会開催						
	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	会議の開催	回	3	2	2	2	2
	研修会の開催	回	0	0	1	1	1

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

栃木県下水汚泥資源化工場	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	資源化負担金(委託料)	千円	32,313	35,015	49,016	37,327	37,327
	水処理センターからの搬出量	t	1,206	1,205	1,300	990	990

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

資源化工場の運営状況を把握し、今後の課題等他の自治体と協議しながら、工場の適正な運営を図る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	資源化(汚泥)委託料/ 水処理センター維持管理費	%	目標 実績	- 6.3	- 5.7	-	-	-
			目標 実績					

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

放流水質が基準値内になっている。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	終末処理場の放流水質 基準値適合率	%	目標 実績	100 100	100 100	100	100	100
			目標 実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
		県支出金	千円	0		0		0		0		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0	
		その他	千円	0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	3		0		0		0		0	
		事業費計(A)	千円	3		0		0		0		0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	2		2		0		0		0	
		人件費計(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	14,657		14,574		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県下水汚泥資源化推進協議会参画事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道計画係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年に県（主体）と16市町の共同事業として下水汚泥を有効利用する資源化工場を建設し、この運営のため推進協議会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	下水道施設における温室効果ガスの排出削減 資源・エネルギーの有効活用 維持管理コストの縮減
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため、取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
参画事業であるため、裁量の余地はない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	現状維持（従来通り実施）			
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中							
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		排水設備指定工事店指定・更新事業					本年度担当課		下水道課		
							前年度担当課		下水道計画係		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり						実施計画・一般	一般事業	
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理						任意・義務	任意的事业	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営
	下水	XX	XX	XX	排水設備指定工事店指定・更新事業					事業分類	許認可・審査事務
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		昭和46年度 ～		市長公約	該当なし	
									総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市下水道条例・施行規程、佐野市下水道排水設備指定工事店規程									

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
生活環境の整備及び公共用水域の水質保全を目的に設置された公共下水道施設の有効・適正利用及び水洗化率向上のため、登録を希望する工事店を佐野市排水設備指定工事店として登録、指導を行う。 ・佐野市下水道排水設備指定工事店の新規指定、更新手続、廃止手続事務 ・佐野市下水道排水設備指定工事店及び日本下水道協会栃木県支部登録の下水道排水設備工事責任技術者への指導及び水洗化PR依頼				・佐野市排水設備指定工事店の新規指定（3件）、更新手続（14件）、取消（0件） ・佐野市排水設備指定工事店事務連絡会の開催（11/11）						
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				新規指定、更新、取消	件	27	17	79	20	8
				事務連絡会の開催	回	1	1	1	1	1
目的	②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
	・下水道排水設備指定工事店 ・下水道排水設備工事責任技術者			対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				下水道排水設備指定工事店	件	160	159	160	160	160
				下水道排水設備責任技術者	人	346	351	350	350	350
目的	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
	排水設備工事を基準どおりに施工する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				排水設備工事完了検査件数	件	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
						703	680			
目的	④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
	放流水質が基準値内になっている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				終末処理場の放流水質基準値適合率	%	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
						100	100	100	100	100
						100	100			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人件費	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名		排水設備指定工事店指定・更新事業		本年度担当課	下水道課
				前年度担当課	下水道計画係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和46年度に生活環境の整備及び公共用水域の水質保全を目的として公共下水道が設置されたことに伴い、排水設備の指定工事店制度を設け、基準に合致した適切な排水設備工事を行わせるために開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併時には127店であった指定工事店は下水道の認知、普及に伴い増加し、令和4年度159店となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため、取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症の影響等により、申請件数が減少した。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果					(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大				現状維持（従来通り実施）			
		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。						
					○			
	大	中	小	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		下水道管渠維持管理事業						本年度担当課		下水道課		
								前年度担当課		下水道維持係		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり							実施計画・一般	一般事業	
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理							市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理							任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名						実施方法	一部委託
	下水	XX	XX	XX	下水道管渠維持管理事業						事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰返し				事業期間		昭和51年度 ～		市長公約	該当なし	
事業計画		単年度繰返し				事業期間		昭和51年度 ～		総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等		下水道法、佐野市下水道条例・施行規程										

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
公共下水道管渠、マンホール、マンホールポンプ等が常に正常に機能するよう施設の管理を行う。 ・管渠内のカメラによる調査、清掃。 ・破損した管渠及びマンホールや公共樹の修繕、下水道に起因する舗装修繕等を行う。 ・マンホールポンプ場等の施設を管理する。	下水道管渠の清掃（油分等の詰まり） 清掃延長 L=5,116m（26件） 下水道管渠の内部カメラ調査 調査延長 L=5,366m（13件） マンホールや公共樹の修繕 97箇所（49件）						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	下水道管渠清掃延長	m	3,103	5,116	6,000	-	-
	マンホール・公共樹修繕	箇所	87	97	89	-	-

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

公共下水道施設のうち、主に管渠部等。	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	管渠延長（累計）	km	583.1	587.1	593.1	-	-

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

公共下水道汚水管渠の機能を維持する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	下水道管渠(マンホール) 目詰りした箇所	箇所	目標 実績					
			目標 実績	21	26			
			目標 実績					

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

不明水が防止されている。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	公共下水道の晴天時 有収率	%	目標 実績					
			目標 実績	62.8	61.1			
			目標 実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	47,546		89,600		0		0		0	
	その他	千円	88,503		107,031		0		0		0	
	一般財源	千円	84,165		△196,631		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	220,214		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0.53		1.5		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	3,883		10,931		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	224,097		10,931		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	下水道管渠維持管理事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年7月1日に、秋山川浄化センターが供用開始したことに伴い合わせて下水道管渠の維持管理を行う。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	維持管理にあたっては技術の進歩が著しい。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議員より、「今後も事故防止のため、下水道施設の点検・巡視に取り組むよう」意見があった。→令和4年第5回定例会一般質問「公共下水道の維持管理について」

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	下水道管路ストックマネジメント事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
巡視・点検や清掃、調査により発見された異常箇所の修繕等を行い、公共下水道管渠の機能維持に努めた。		巡視・点検等を実施することにより、早期に異常を発見し、適切に対応するなど、公共下水道管渠の適正管理に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性	（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			○	現状維持（従来通り実施）	
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中					
	小					
		大	中	小		
		成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中継ポンプ場維持管理事業					本年度担当課		下水道課		
							前年度担当課		下水道維持係		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり						実施計画・一般	一般事業	
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理						任意・義務	任意的事业	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	一部委託
	下水	XX	XX	XX	中継ポンプ場維持管理事業					事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰返し			事業期間		昭和55年度 ～		市長公約	該当なし	
総合戦略		該当なし									
根拠法令・条例等		下水道法、佐野市下水道条例・施行規程									

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
中継ポンプ場施設（3箇所）の維持管理を行い、 正常な機能を確保する。 高萩中継ポンプ場 秋山川中継ポンプ場 伊勢山中継ポンプ場 ・中継ポンプ場運転操作 ・電気・機械設備等の保守点検	・中継ポンプ場運転操作 ・中継ポンプ場電気・機械設備等の保守点検 ・更新工事 1件							
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）	
	日常点検（高萩）	回	52	52	52	-	-	
	日常点検（秋山川）	回	365	365	365	-	-	
	日常点検（伊勢山）	回	52	52	52	-	-	

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

高萩中継ポンプ場 秋山川中継ポンプ場 伊勢山中継ポンプ場	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	揚水能力（高萩）	m ³ /分	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
	揚水能力（秋山川）	m ³ /分	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2
	揚水能力（伊勢山）	m ³ /分	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

中継ポンプ場施設（3箇所）の正常な機能を確保する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ポンプ場の重大な故障 件数	回	目標					
			実績	0	0			
			目標					
			実績					

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

不明水が防止されている。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	公共下水道の晴天時 有収率	%	目標					
			実績	62.8	61.1			
			目標					
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	23,725		21,786		0		0		0	
	一般財源	千円	31,281		△21,786		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	55,006		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0.47		0.3		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	3,444		2,186		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	58,450		2,186		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中継ポンプ場維持管理事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高萩中継ポンプ場と秋山川中継ポンプ場は平成27年3月31日に栃木県から移管され、平成27年度からは、昭和55年4月1日から運転開始している伊勢山中継ポンプ場を含めて3箇所の維持管理を行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在、維持管理業務について「包括的民間委託方式」を導入しているが、国では、持続的な下水道事業を実現するために、維持管理・施設更新一体マネジメント方式及びコンセッション方式による官民連携（ウォーターPPP）の導入を積極的に推進している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

２．事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている・している	中継ポンプ場ストックマネジメント事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
設備の保守点検等により、重大な故障に至る以前に異常を発見し、修繕等を行い、正常な機能確保に努めた。		設備の保守点検等を実施することにより、早期に異常を発見し、適切に対応するなど、中継ポンプ場施設の機能確保に努める。	

３．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果				（２）今後の事務事業の方向性	（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		下水道管路ストックマネジメント事業						本年度担当課		下水道課				
								前年度担当課		下水道維持係				
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業 区分	新規・継続		継続事業		
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり							実施計画・一般		一般事業		
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理							市単独・国県補助		国県補助事業		
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理							任意・義務		任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名						実施方法		一部委託	
	下水	XX	XX	XX	下水道管路ストックマネジメント事業						事業分類		施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰返し				事業期間		平成27年度 ～		市長公約		該当なし		
										総合戦略		該当なし		
根拠法令・条例等		下水道法、佐野市下水道条例・施行規程												

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	改築計画策定業務委託 1件 管路改築工事 8件 L=633.7m マンホール蓋改築工事 5件 154箇所（令和5年度へ繰越4件 109箇所を含む） 他修繕工事等 3件 251箇所						
	活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	改築工事延長	m	226	634	200	-	-
	修繕工事箇所	箇所	80	251	178	-	-

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

管理している下水道管路施設全て	対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
	管理管渠延長	km	583.1	587.1	593.1	-	-

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づいた計画的な長寿命化対策工事の実施により、老朽化した管路施設の延命化を図る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	長寿命化対策実施延長 （累計）	m	目標					
			実績	1,828	2,462			
			目標					
		実績						

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

不明水が防止されている。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	公共下水道の晴天時 有収率	%	目標					
			実績	62.8	61.1			
			目標					
		実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	13,100		20,490		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	11,800		68,700		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	30,137		△89,190		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	55,037		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人件費	0.53		1.39		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	3,883		10,129		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	58,920		10,129		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	下水道管路ストックマネジメント事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度から、下水道管路の老朽化に起因する道路陥没等の事故の未然防止及びライフサイクルコスト（LCC）の最小化を目的とする「佐野市下水道管路施設長寿命化計画」の策定に着手し、H27～H29年度で長寿命化対策工事を実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成25年度以降、施設の改築工事が国庫補助の対象になるためには、「下水道長寿命化計画」に基づく予防保全的な維持管理の実施が必須となっている。 また、平成30年度から国の制度改革により「佐野市下水道管路施設長寿命化計画」から「佐野市公共下水道ストックマネジメント計画」に移行した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている・している	下水道管渠維持管理事業	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
厳しい財政状況及び限られた人員の中で、予算を増加し計画以上の改築工事を進めることはできなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設の改築工事等を行った。		人員・予算を増加させることで成果はより向上するが、社会情勢等を踏まえた規模とすることも必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性	（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○		現状維持（従来通り実施）	
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中					
	小					
		大	中	小		
		成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		水処理センター維持管理事業						本年度担当課		下水道課					
								前年度担当課		下水道維持係					
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業 区分	新規・継続		継続事業			
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり							実施計画・一般		一般事業			
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理							市単独・国県補助		市単独事業			
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理							任意・義務		任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名						実施方法		一部委託		
	下水	XX	XX	XX	水処理センター維持管理事業						事業分類		施設維持管理事業		
事業計画		単年度繰返し				事業期間		平成27年度 ～		市長公約		該当なし			
総合戦略		総合戦略												該当なし	
根拠法令・条例等		下水道法、佐野市下水道条例・施行規程													

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 平成26年度末に栃木県より移管された佐野市水処理センター（旧称：秋山川浄化センター）の適正な維持管理を行う。 - 水処理センター等運転操作 - 電気及び機械設備等の保守点検 - 放流水等の水質管理 - 下水汚泥等の廃棄物処理	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	- 水処理センター等運転操作 - 電気及び機械設備等の保守点検 - 放流水等の水質管理 - 下水汚泥等の廃棄物処理 - 修繕及び更新工事 6件（令和5年度への繰越2件を含む）						
	活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	年間処理水量	万m ³	1,659	1,664	1,702	-	-
	年間汚泥発生量	t	4,216	4,792	5,900	-	-

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市水処理センター 南部幹線場内ポンプ場 場内マンホールポンプ	対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	設備数（電気・機械）	件	1,509	1,509	1,509	1,509	1,509

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

施設の適正管理を行い、施設の機能を維持し、問題なく稼働できる。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	放流水のBOD（年間平均値）	mg/ℓ	目標					
			実績	1.6	2.3			
			目標					
		実績						

④結果（どのような結果に結びつけますか？）

放流水質が基準値内になっている。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	終末処理場の放流水質基準値適合率	%	目標					
			実績	100	100			
			%	目標				
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	101,358		125,341		0		0		0	
	一般財源	千円	412,889		△125,341		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	514,247		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人工	2.07		1.92		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	15,167		13,991		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	529,414		13,991		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	水処理センター維持管理事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水処理センター（旧称：秋山川浄化センター）は、昭和51年7月から旧佐野市の下水処理場として供用を開始した。流域下水道への移行に伴い平成6年度からは栃木県の管理となったが、平成17年の合併により、平成27年4月から再び本市が管理する施設となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在、維持管理業務について「包括的民間委託方式」を導入しているが、国では、持続的な下水道事業を実現するために、維持管理・施設更新一体マネジメント方式及びコンセッション方式による官民連携（ウォーターPPP）の導入を積極的に推進している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議員より、「官民連携や新技術の導入、施設の広域化・共同化などにより、上下水道事業を健全に管理運営してほしい」との要望があった。→令和5年第1回定例会一般質問「上下水道事業について」

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

２．事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	水処理センターストックマネジメント事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
水処理センターの適切な運転管理や、保守点検等で発見された異状な設備の修繕等を行い、水処理センターの機能維持及び放流水の適正な水質管理に努めた。		水処理センターの適切な運転管理や、設備の保守点検等を実施することにより、早期に異常を発見し、適切に対応するなど、水処理センターの施設設備及び放流水質の適正管理に努める。	

３．評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	現状維持（従来通り実施）			
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中							
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		水処理センターストックマネジメント事業					本年度担当課		下水道課		
							前年度担当課		下水道維持係		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり						実施計画・一般	一般事業	
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理						任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	一部委託
	下水	XX	XX	XX	水処理センターストックマネジメント事業					事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰返し			事業期間		平成31年度 ～		市長公約	該当なし	
総合戦略		該当なし									
根拠法令・条例等		下水道法、佐野市下水道条例・施行規程									

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、水処理センターの機械・電気設備の改築・修繕を実施する。
また、その計画については、定期的に行う設備の点検・調査における劣化度診断等により、適宜見直しを実施する。
さらに、改築工事と並行して、土木・建築等施設の耐震対策を実施する。

令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）

佐野市水処理センター耐震診断
3・4系水処理設備、送風機棟、
汚泥処理棟（令和5年度へ繰越）

佐野市水処理センター耐震工事（令和5年度までの継続工事）
沈砂池ポンプ棟（建屋等）

活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
実施設計件数	件	1	0	1	-	-
耐震診断件数（線形解析）	件	0	1	1	-	-
改築工事件数	件	1	0	1	-	-

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野市水処理センターの機械・電気設備全体、及び土木・建築等施設全体

対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
設備群総数	群数	91	91	91	91	91
施設総数	施設	36	36	36	36	36

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

設備の突然の故障、機能停止といったリスクが回避され、さらに、設備の長寿命化が図られることにより、適切な維持管理を行うことができる。
また、大規模な地震が起きても、施設の処理機能が確保され、適切な維持管理を行うことができる。

成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
改築更新済設備群数（累計）	群数	目標					
		実績	3	3			
耐震対策済施設数（累計）	施設	目標					
		実績	11	11			

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

放流水質が基準値内になっている。

上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
終末処理場の放流水質基準値適合率	%	目標					
		実績	100	100			
		目標					
		実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R 3 年 度（実績）		R 4 年 度（実績）		R 5 年 度（目標）		R 6 年 度（目標）		R 7 年 度（目標）	
	国庫支出金		千円	450, 292		58, 090		0		0		0	
	県支出金		千円	0		0		0		0		0	
	地方債		千円	374, 700		33, 100		0		0		0	
	その他		千円	0		0		0		0		0	
	一般財源		千円	46, 864		△91, 190		0		0		0	
	事業費計 (A)		千円	871, 856		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費		職員従事工数	人工	0. 66		0. 25		0		0		0	
		人件費計 (B)	千円	4, 836		1, 822		0		0		0	
トータルコスト (A) + (B)		千円	876, 692		1, 822		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	水処理センタースtockマネジメント事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年7月に供用開始の当施設は、設備の老朽化が進み、点検・調査、改築・修繕、耐震対策が急務であったため、平成30年度に佐野市公共下水道stockマネジメント計画を策定し、翌年度より国の交付金を活用しながら計画的な改築・修繕及び耐震対策に着手した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国の交付金制度において、事故発生や機能停止を未然に防止し、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることなどを目的に、平成28年度に「下水道stockマネジメント支援制度」が創設されるなど、下水道施設のstockマネジメントの重要性は、他のインフラと同様に増々高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携でき・している	水処理センター維持管理事業	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
厳しい財政状況及び限られた人員の中で、予算を増加し計画以上の改築更新及び耐震対策を進めることはできなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
佐野市公共下水道stockマネジメント計画に基づき、水処理センターの耐震工事を行った。		人員・予算を増加させることで成果はより向上するが、社会情勢等を踏まえた規模とすることも必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果				（２）今後の事務事業の方向性	（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中継ポンプ場ストックマネジメント事業						本年度担当課		下水道課					
								前年度担当課		下水道維持係					
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業 区分	新規・継続		継続事業			
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり							実施計画・一般		一般事業			
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理							市単独・国県補助		国県補助事業			
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理							任意・義務		任意的事业			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名						事業 区分	実施方法		一部委託	
	下水	XX	XX	XX	中継ポンプ場ストックマネジメント事業							事業分類		施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰返し				事業期間		令和2年度 ～		市長公約		該当なし			
										総合戦略		該当なし			
根拠法令・条例等		下水道法、佐野市下水道条例・施行規程													

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）

佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、中継ポンプ場（3箇所）の機械・電気設備の改築・修繕を実施する。
また、その計画については、定期的に行う設備の点検・調査における劣化度診断等により、適宜見直しを実施する。
さらに、改築工事と並行して、土木・建築等施設の耐震対策を実施する。

令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）

中継ポンプ場改築工事（令和5年度までの継続工事）
秋山川中継ポンプ場：沈砂池及びポンプ設備、電気計装設備
伊勢山中継ポンプ場：沈砂池設備、電気計装設備

中継ポンプ場耐震診断
秋山川中継ポンプ場、伊勢山中継ポンプ場

活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
改築工事完了件数	件	0	0	1	-	-
耐震工事完了件数	件	0	0	0	-	-
耐震診断完了件数	件	0	0	0	-	-

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

中継ポンプ場（3施設）の機械・電気設備全体、及び土木・建築等施設全体
高萩中継ポンプ場
秋山川中継ポンプ場
伊勢山中継ポンプ場

対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
設備群総数	群数	30	30	30	30	30
施設総数	施設	3	3	3	3	3

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

設備の突然の故障、機能停止といったリスクが回避され、さらに、設備の長寿命化が図られることにより、適切な維持管理を行うことができる。
また、大規模な地震が起きても、施設の処理機能が確保され、適切な維持管理を行うことができる。

成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
改築更新済設備群数（累計）	群数	目標					
		実績	0	0			
耐震対策済施設数（累計）	施設	目標					
		実績	1	1			

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

不明水が防止されている。

上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
公共下水道の晴天時収率	%	目標					
		実績	62.8	61.1			
		目標					
		実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R 3 年 度（実績）		R 4 年 度（実績）		R 5 年 度（目標）		R 6 年 度（目標）		R 7 年 度（目標）	
	国庫支出金	千円	6,100		62,300		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	5,500		44,300		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	4,975		△106,600		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	16,575		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人件	0.17		0.27		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	1,246		1,967		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,821		1,967		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中継ポンプ場ストックマネジメント事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年4月に供用開始の伊勢山中継ポンプ場等は、設備の老朽化が進み、点検・調査、改築・修繕、耐震対策が急務であったため、平成30年度に佐野市公共下水道ストックマネジメント計画を策定し、国の交付金を活用しながら計画的な改築・修繕等に着手した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国の交付金制度において、事故発生や機能停止を未然に防止し、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることなどを目的に、平成28年度に「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設されるなど、下水道施設のストックマネジメントの重要性は、他のインフラと同様に増々高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている・している	中継ポンプ場維持管理事業	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
厳しい財政状況及び限られた人員の中で、予算を増加し計画以上の改築更新及び耐震対策を進めることはできなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、中継ポンプ場の機械・電気設備の改築工事等を行った。		人員・予算を増加させることで成果はより向上するが、社会情勢等を踏まえた規模とすることも必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○		現状維持（従来通り実施）			
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中							
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業集落排水維持管理事業					本年度担当課		下水道課		
							前年度担当課		下水道維持係		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり						実施計画・一般	一般事業	
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理						任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	一部委託
	下水	XX	XX	XX	農業集落排水維持管理事業					事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		昭和62年度 ～		市長公約	該当なし	
									総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市農業集落排水処理施設条例									

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
農業集落排水処理施設1地区の維持管理をする。				常盤地区農業集落排水の水処理センター及び管渠の維持管理を行った。							
				主な活動経費							
				水処理施設維持管理業務委託等 13,832千円							
				修繕費 11,948千円							
				電気代等 5,140千円							
				活動指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）	
				処理場数	箇所	1	1	1	-	-	
目的	②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
	常盤地区水処理センター（他MP7箇所） 管渠延長 L=16,170.2m				対象指標	単位	R3年度 （実績）	R4年度 （実績）	R5年度 （目標）	R6年度 （目標）	R7年度 （目標）
					処理場数	箇所	1	1	1	0	0
					年間処理水量	m ³	98,065	79,429	78,000	0	0
目的	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
	処理施設の適正管理を行い、場内からの処理水等BOD、SSを環境基準（河川）値内で、公共用水域に放流する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					放流水の環境基準を超えた回数	回	目標 実績	0	0		
							目標 実績				
目的	④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
	不明水が防止されている。 放流水質が基準値内になっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					公共下水道の晴天時 有収率	%	目標 実績	62.8	61.1		
					終末処理場の放流水 質基準値適合率	%	目標 実績	100	100		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	12,065		10,490		0		0		0	
	一般財源	千円	19,960		△10,490		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	32,025		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0.53		0.55		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	3,883		4,008		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	35,908		4,008		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	農業集落排水維持管理事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	大古屋地区が昭和62年に供用開始となり、維持管理事業が始まる。その後、並木、飯田、佐野西部、常盤と各地区が供用開始となり、維持管理を行っている。なお、平成18年度の大古屋地区を始め、並木、飯田、佐野西部の4地区が公共下水道に統合されている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自然環境への関心が高まり、汚水処理の重要性が認知され、安定した汚水処理が求められている。 しかし、財政状況も悪いことから、経費節減も強く求められるようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
点検や修繕等を行い、処理施設の適正な維持管理に努めた。		巡視・点検等を実施することにより、早期に異常を発見し、適切に対応するなど、農業集落排水処理施設の適正管理に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性	（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			○	事業統合・連携	
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中					
	小					
	大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		公共下水道統合事業					本年度担当課		下水道課		
							前年度担当課		下水道維持係		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり						実施計画・一般	実計計画事業	
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理						任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	一部委託
	下水	XX	XX	XX	公共下水道統合事業					事業分類	施設維持管理事業
事業計画		期間限定複数年度			事業期間		平成27年度 ～ 令和6年度			市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		下水道法、佐野市下水道条例・施行規程、佐野市農業集落排水処理施設条例									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
本市の農業集落排水事業は、既に公共下水道に統合された並木・飯田・佐野西部地区を除き、現在、常盤地区の処理場が稼働しているが、設備の老朽化が進み、更新工事等の多額の維持管理費用が必要になると見込まれる。 そのため、常盤地区についても、公共下水道への切り替えを実施し、処理場を廃止することにより、将来の維持管理経費の削減を図る。 なお、接続工事については、公共下水道汚水整備事業として実施する。	・常盤地区水処理センターの改修工事設計内容を検討した。						
	(参考)						
	・公共下水道汚水整備事業として接続工事を実施した。						
	(1) 公共下水道常盤幹線築造工事 工事延長 L=1,383.5m						
活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
接続工事の管渠延長	m	0	1,383.5	1,528	0	0	

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

農業集落排水4地区 ・並木地区：25.8(21.2)ha・飯田地区：36.4(22.1)ha・佐野西部地区：106.6(95.0)ha・常盤地区：38.0(53.8)ha ※数値は事業計画区域面積（農集面積）	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	統合事業計画区域（累計）	ha	207	207	207	207	207

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

公共下水道の供用開始区域とする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
公共下水道供用開始済み地区 ・並木地区：H28年度 ・飯田地区：H29年度 ・佐野西部地区：R2年度	統合する供用開始区域面積	ha	目標					
			実績	0	0			
			目標					
			実績					

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

放流水質が基準値内になっている。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	終末処理場の放流水質基準適合率	%	目標					
			実績	100	100			
			目標					
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	29,667		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	29,667		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人件費	1		0.03		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	36,994		219		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	公共下水道統合事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業集落排水事業の施設は老朽化が進み、更新工事等の多額の費用が必要になると予想された。一方、公共下水道の管網整備が、農業集落排水区域の近傍まで進んできていることから、公共下水道に接続することにより、維持管理経費の大幅な削減が期待される。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農村部における人口減少や高齢化の傾向が今後も続くことが予想される中で、他市町村においても農業集落排水施設の公共下水道への統合の流れは加速されていくものと思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
公共下水道汚水整備事業として接続工事を行った。		接続工事を完了させる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	現状維持（従来通り実施）			
					＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中							
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						

事務事業マネジメントシート

事務事業名		汚水共同処理事業					本年度担当課		下水道課		
							前年度担当課		下水道維持係		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政 策	02	住みやすい快適なまちづくり						実施計画・一般	一般事業	
	施 策	02	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	生活排水施設の適正管理						任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営
	下水	XX	XX	XX	汚水共同処理事業					事業分類	施設維持管理事業
事業計画		期間限定複数年度			事業期間		平成29年度 ～ 令和4年度			市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		下水道法、水質汚濁防止法、佐野市下水道条例・施行規程、廃棄物の処理及び清掃に関する法律									

1. 事務事業の現状把握【D0】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）

事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）	令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
	佐野地区衛生施設組合による施設整備が完了し、令和4年6月より本格的なし尿・浄化槽汚泥の受け入れを開始した。						
	活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	水処理センターのし尿等受入量	m ³ /年	0	27,142	31,500	-	-

②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）

佐野地区衛生施設組合のし尿処理施設 市内から排出されるし尿・浄化槽汚泥 佐野市水処理センター	対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
	佐野地区衛生センター	施設	1	1	1	1	1
	佐野市水処理センター	施設	1	1	1	1	1

③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）

佐野地区衛生施設組合の施設の改築・修繕費を削減し、相対的な支出の削減、維持管理の効率化を図る。 佐野市下水道事業は、下水道使用料収入による経営の健全化につなげ、生活排水施設の適正管理を図る。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	し尿・浄化槽汚泥受入に対する下水道使用料	千円	目標					
			実績	0	45,946			
			目標					
			実績					

④結果（どのような結果に結びつきますか？）

放流水質が基準値内になっている。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	終末処理場の放流水質基準値適合率	%	目標					
			実績	100	100			
			目標					
			実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R 3 年 度（実績）		R 4 年 度（実績）		R 5 年 度（目標）		R 6 年 度（目標）		R 7 年 度（目標）	
	国庫支出金		千円	0		0		0		0		0	
	県支出金		千円	0		0		0		0		0	
	地方債		千円	0		0		0		0		0	
	その他		千円	0		0		0		0		0	
	一般財源		千円	0		0		0		0		0	
	事業費計 (A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0.06		0.17		0		0		0		
	人件費計 (B)	千円	440		1,239		0		0		0		
	トータルコスト (A) + (B)		千円	440		1,239		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	汚水共同処理事業	本年度担当課	下水道課
		前年度担当課	下水道維持係

（３）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野地区衛生センターは、施設設備の老朽化による修繕や改築に膨大な費用を要する見込みであったことから、下水道との汚水処理の共同化について、佐野地区衛生施設組合が基本調査をH27年度に行った結果、コスト縮減に有効な方法であるとなった事による。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公共施設全体の問題として、老朽化による施設の統廃合、維持管理の効率化によるコスト縮減を行っていく事が全国の自治体の課題となっている。当事業のような事例は他市町村においても実施されてきており、また国の重点施策の一つであることから、今後ますます期待の高まる事業となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

（４）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
6月から本格運用を開始した。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
佐野地区衛生施設組合による共同処理のための施設整備が完了し、佐野市水処理センターでのし尿及び浄化槽汚泥受入れの本格運用を開始した。懸念された下水処理への影響もほとんどなかった。また、それに伴う下水道使用料収入があった。		佐野地区衛生センターに搬入されるし尿及び浄化槽汚泥を佐野市水処理センターにて受け入れ、適正に処理する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（１）事務事業の評価結果					（２）今後の事務事業の方向性		（３）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			○	事業終了			
					* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中							
	小							
		大	中	小				
		成果向上余地						